

令和5年度 地方独立行政法人岐阜県総合医療センター 財務諸表の概要

1 財務諸表の概要

(1)貸借対照表

令和6年3月31日における法人の資産、負債、純資産の状況を表示

【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	371.0 億円 (+ 24.1)	固定負債	167.9 億円 (+ 8.5)
うち、土地	23.7 億円 (± 0.0)	流動負債	46.6 億円 (▲ 25.0)
建物	140.0 億円 (+ 51.5)		
器械備品	30.0 億円 (▲ 2.3)		
投資有価証券	152.0 億円 (▲ 8.0)		
流動資産	51.8 億円 (▲ 48.3)		
うち、現金及び預金	6.5 億円 (▲ 47.7)		
計	422.8 億円 (▲ 24.2)		
		【純資産の部】	
		資本金	108.6 億円 (± 0.0)
		資本剰余金	120.5 億円 (+ 8.2)
		繰越欠損金	▲ 20.7 億円 (▲ 15.8)
		計	422.8 億円 (▲ 24.2)

(2)損益計算書

令和5年度における法人の収益とこれに対応する費用を記載し、当期純損失を表示

収益総額	271.2 億円 (▲ 2.4)
営業収益	269.1 億円 (▲ 1.8)
営業外収益	2.1 億円 (▲ 0.1)
臨時利益	0.1 億円 (▲ 0.4)
費用総額	287.1 億円 (+ 10.3)
営業費用	266.6 億円 (+ 8.0)
営業外費用	18.7 億円 (+ 1.0)
臨時損失	1.8 億円 (+ 1.3)
当期経常損失	▲ 14.1 億円 (▲ 10.9)
当期総損失	▲ 15.8 億円 (▲ 12.6)

(3)キャッシュ・フロー計算書

令和5年度における現金・預金(キャッシュ)の増減を活動区分別に表示

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	11.3 億円 (▲ 10.2)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 68.8 億円 (▲ 26.3)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	9.7 億円 (▲ 3.0)
IV 資金減少額	▲ 47.7 億円 (▲ 39.4)
V 資金期首残高	54.2 億円 (▲ 8.3)
VI 資金期末残高	6.5 億円 (▲ 47.7)

(4)行政コスト計算書

法人の業務運営に関して、行政サービス実施コストに係る情報を集約して表示

I 損益計算書上の費用	287.1 億円 (+ 10.3)
II その他行政コスト	0.5 億円 (+ 0.1)
(1)減価償却相当額	0.5 億円 (+ 0.1)
III 行政コスト	287.6 億円 (+ 10.4)
IV 自己収入等	▲ 248.8 億円 (▲ 5.4)
V 機会費用	1.7 億円 (+ 0.9)
VI 住民等の負担に帰せられるコスト	40.4 億円 (+ 5.8)

※ ()内の数字は前年度との差額を表示

※ 各項目において百万円単位を四捨五入しているため、各項目の数値の合計と合計欄の数値が一致しない場合がある。

2 収支の状況

(1) 収支概要

令和5年度純損失…………… ▲1, 583, 627千円 → ▲1, 259, 304千円(対前年度差額)
 (令和4年度純損失…………… ▲324, 323千円)

- ・収益については、入院収益等が増加したものの、補助金収益の減少により、前年度から微減となった。
- ・費用については、給与費や材料費の支出増に加え、設備投資による減価償却費の増により、前年度比で約4.0%の増加となった。
- ・収支差については、前年度比▲12.6億円となった。

(2) 前年度比収支状況

(単位:億円)

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5/R4	参 考
収益	252	248	270.7	273.6	271.2	99%	診療単価 (R4) (R5)
営業収益	249.7	245.9	267.1	270.9	269.1	99%	入院(重心以外) 96,853円 → 98,614円
うち入院収益	165.0	152.9	172.0	170.7	173.7	102%	入院(重心) 34,803円 → 35,747円
うち外来収益	62.7	59.2	64.5	66.3	68.7	104%	外来 19,189円 → 20,021円
うち運営費負担金	14.9	15.6	15.8	16.7	17	102%	
うち補助金収益	1.1	12.2	8.6	10.4	3.3	32%	患者数 (R4) (R5)
うち重症心身障がい児施設収益	1.8	1.5	1.7	1.4	1.8	129%	入院(重心以外) 175,532人 → 175,599人
営業外収益	2.3	2.1	2.2	2.2	2.1	95%	入院(重心) 2,582人 → 2,950人
うち運営費負担金	1.2	1.1	1	0.9	0.9	100%	外来 345,196人 → 342,661人
臨時利益	0.0	0.0	1.3	0.5	0.1	20%	
費用	252.6	253.8	263.5	276.8	287.1	104%	一般病床利用率 (R4) (R5)
営業費用	240.7	240.8	248.9	258.6	266.6	103%	重心以外 81.5% → 81.3%
うち給与費	111.7	116.2	118.3	123.5	125.7	102%	重心 23.5% → 26.9%
うち材料費	70.0	65.1	73.6	73.5	76.9	105%	
うち経費	33.2	33.9	36.3	39.9	38.6	97%	
うち減価償却費	20.9	21.2	15.8	15.8	19.9	126%	
うち重症心身障がい児施設費用	3.6	3.6	3.7	4.7	4.2	89%	
営業外費用	11.8	12.6	13.2	17.7	18.7	106%	
うち支払利息	1.7	1.5	1.4	1.3	1.3	100%	
うち控除対象外消費税等	10.1	11.1	11.7	16.3	16.7	102%	
臨時損失	0.0	0.4	1.4	0.5	1.8	360%	
収支差	▲0.6	▲5.8	7.2	▲3.2	▲15.8	-	

※ 各項目において百万円単位を四捨五入しているため、各項目の数値の合計と合計欄の数値が一致しない場合がある。

(3) 前年度比収支変動の主な要因

ア 営業収益

うち入院収益 (3.0億円増) 化学療法患者及び手術患者の増加によるもの
 うち外来収益 (2.4億円増) 化学療法患者の増加によるもの
 うち補助金等収益 (7.1億円減) 新型コロナ関連補助金の減少によるもの

イ 営業費用

うち給与費 (2.2億円増) 職員数の増加によるもの
 うち材料費 (3.3億円増) 化学療法及び手術件数の増加によるもの
 うち経費 (1.3億円減) 光熱水費の減少によるもの
 うち減価償却費 (4.1億円増) 電子カルテ更新及び南棟開設によるもの

ウ 営業外費用

うち控除対象外消費税等 (0.4億円増) 高額な設備投資(南棟建設、放射線治療機器)によるもの